

資料 3

平成26年度における取組について

1 県民一人ひとりの健康づくりの推進

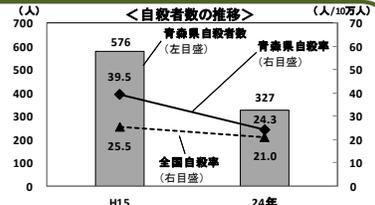
(1)ヘルスリテラシー(健やか力)の向上とライフステージに応じた生活習慣の改善

取組と成果

- ◎ 青森県健康増進計画「健康あおり21(第2次)」を平成25年3月に策定し、今後10年間の健康づくり対策の方向性を明らかにした。
 - ◇ 健康づくりや生活習慣に関する正しい知識の普及啓発
 - ・ヘルスリテラシー(健やか力)普及定着のため、健康教材やメディアを活用した普及啓発を行うとともに、地域での健康づくりの担い手となる「健康教育サポーター」等の人材育成に取り組んだ。
 - ・糖尿病関連のデータの分析による地域診断を行い、地域の健康課題について情報提供した。
 - ◇ 食生活や運動等の健康的な生活習慣づくりに向けた取組の推進
 - ・地域においては、食生活改善推進員や保健協力員等を活用した健診等の受診勧奨などの生活習慣の改善に向けた取組を実施している。
 - ・若年者の食生活に関する実態を把握し、食生活の改善に向けた支援に取り組んだ。
 - ◇ 生活習慣病の発症予防と重症化予防対策の推進
 - ・高血圧予防を推進するために、ポスター、リーフレットの作成や地域における自動血圧計設置箇所のマップ作成に取り組んでいるほか、医師等への研修会を開催した。
 - ・糖尿病患者の重症化を防ぐために、CMを放映したほか、糖尿病専門医療機関とかかりつけ医療機関の連携強化に取り組んだ。
 - ◇ 県民の健康を支え、守るための社会環境の整備
 - ・健康寿命アップ推進会議や健康あおり21ステップアップ県民大会などを通じて、関係機関との連携を図りながら、健康づくり対策を推進するための意思統一を図った。
- 《成果》
- ◆ 健康教育サポーター研修受講者数 (H25.10月現在) 専門職：212人 地区組織：869人
 - ◆ 糖尿病を切り口としたヘルスリテラシー定着のためのCM放映 (H25.2月、9月に放映) CMを見た県民のうち、糖尿病予防のため、定期的な健診受診や生活習慣の改善が必要であると理解できた割合：94.2%
 - ◆ 健康あおり21ステップアップ県民大会や平均寿命サミットを開催することにより、県民や関係団体の健康づくりへの機運醸成を図った。

課題・目標

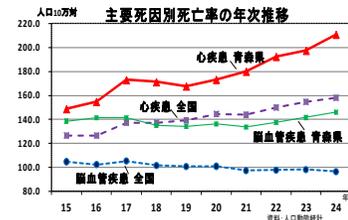
- ◇ 自殺死亡率は改善が見られるものの、全国平均を上回っており一層の推進が必要
- 《目標》(H34年度まで)
- ◆ 自殺者の減少
現状：26.2⇒目標値：21.0
(人口10万人当たり)



- ◇ 自殺対策緊急強化基金を活用した総合的な自殺対策を引き続き推進するとともに効果・検証を踏まえながら、実効性がある施策を推進

現状と課題・目標

- ◇ 本県の心疾患及び脳血管疾患による死亡率は、全国平均を上回る水準で推移。特に、40～50代からの死亡率の全国との格差が顕著
 - ◇ 本県では、生活習慣病の要因となる肥満や喫煙率が男女とも全国より高い状況で推移
 - ◇ 県民自身が日々の生活を振り返り、健康づくりに取り組むことが必要
 - ◇ 乳幼児期のむし歯有病者及び1人当たりのむし歯数が全国最下位
- 《目標》(H34年度まで)
- ◆ 成人肥満率の減少 男性(20～60歳) 現状：37.4%⇒目標値：34%
女性(40～60歳) 現状：22% ⇒目標値：19%
 - ◆ 3歳児でう蝕のない者の割合の増加 現状：62.5%⇒目標値：90%



年齢	むし歯有病者率		むし歯数
	全国	青森県	
3歳児	20.37%	35.04%	0.74本 / 1.38本

今後の施策展開

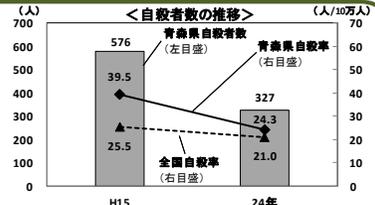
- ◇ヘルスリテラシー(健やか力)の普及定着と県全体での子どもや若年者の健康生活及び食育の推進
 - ◇ライフステージに応じた切れ目のない肥満予防や喫煙防止対策の継続的推進
 - ◇保健協力員、食生活改善推進員等地区組織と連携した健康づくり対策、人材育成の推進
 - ◇働き盛り世代の健康づくり対策の向上に向け、市町村や企業の経営者等を巻き込んだ取組の推進
 - ◇地域の健康課題を明確にするための診断手法の定着と重症化予防に向けた効果的なシステム構築
 - ◇「下北地域健康アップフォーラム」の開催等下北地域県民局による健康づくりへの機運醸成
- 戦略プロジェクト【健康長寿県プロジェクト】
- ◆ 県民の健やか力向上のための「健活」の推進 (㊟～重点)
 - ◆ 歯科口腔保健の推進体制整備、取組強化 (㊟～重点)
- 戦略キーワード【命と暮らしを守る環境づくり】
- ◆ 新たな健康増進計画に基づく県民健康づくり運動の推進 (㊟～重点)

取組と成果

- ◇ うつ病等に関する知識の普及や相談窓口の周知等の普及啓発
 - ◇ ゲートキーパー等の人材育成
 - ◇ 経済生活問題への相談対応や各相談窓口担当者の連携強化による相談体制整備
 - ◇ 自殺ハイリスク者等への支援
 - ◇ 市町村が取り組む自殺予防活動への支援
- 《成果》
- ◆ 本県自殺者数の減少
 - ◆ ゲートキーパー育成研修受講者数：延べ1,738人

課題・目標

- ◇ 自殺死亡率は改善が見られるものの、全国平均を上回っており一層の推進が必要
- 《目標》(H34年度まで)
- ◆ 自殺者の減少
現状：26.2⇒目標値：21.0
(人口10万人当たり)



- ◇ 自殺対策緊急強化基金を活用した総合的な自殺対策を引き続き推進するとともに効果・検証を踏まえながら、実効性がある施策を推進

取組と成果

- ◇ 保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進
 - ・全市町村で包括ケア会議を設置する等、包括ケアシステムの基盤を整備した。
 - ・全国に先駆けて地域連携バス(脳卒中)を開発・導入した。
 - ・保健・医療・福祉包括ケアシステムに係る現地懇談会を実施し、市町村における「予防を重視した包括ケア」の活性化を図った。
 - ・地域を「みる・つなぐ・動かす」という保健師の専門性を発揮した保健師活動の再構築を推進した。
 - ・保健師活動指針及び保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進方策(指針)を改定した。

課題・目標

- ◇ 包括ケアシステムの定着、発展
- ◇ 包括ケアを支える仕組みの充実
- ◇ 保健師の力量形成による地区活動の推進

施策展開

- ◇ 予防を重視した包括ケアの推進
 - ◇ 地域リハビリテーション提供体制の充実
 - ◇ 地域連携バスの活用支援
- 戦略プロジェクト【健康長寿県プロジェクト】
- ◆ 市町村における包括ケアシステムの認識を深める取組の促進並びに中堅期保健師の実践力の向上とOJTの強化による地区活動の活性化 (㊟～重点)

2 がんを知り、がんと向き合い、がんを乗り越えられるがん対策

(1) 戦略的ながん対策の推進

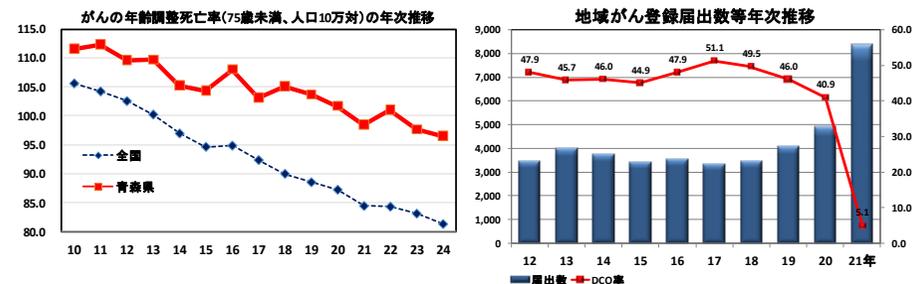
取組と成果

- ◇ がんの一次予防対策
 - ・ 受動喫煙防止対策実施施設の認証、禁煙意識の普及啓発等に取り組んだ。
- ◇ がん検診の受診率の向上と早期発見・早期治療
 - ・ 「青森県がん情報サービス」を運営し、市町村がん検診に関する情報発信の強化に取り組んだほか、企業等と連携した検診受診の広報・啓発活動に取り組んだ。
 - ・ がんの早期発見に資するため、がん検診従事者指導講習会の開催によりがん検診の精度向上を図った。
 - ・ 肝炎ウイルス感染者の早期発見・早期治療につなげるため検査事業を実施した。
- ◇ がんの実態に関する研究・分析
 - ・ がんの研究・分析手法の確立により科学的根拠に基づき、より効果的な施策を構築するため、弘前大学に寄附講座「地域がん疫学講座」を開設（H25.4）した。また、院内がん登録実施の働きかけや地域がん登録の実施支援など、地域がん登録の精度向上に取り組んだ。

《成果》

- ◆ がん登録におけるDCO率が、5.1%に改善
- ◆ 空気クリーン施設認証数 1,843施設（H25.9月末）

- ◇ がんの年齢調整死亡率（75歳未満）が高く依然として男性では全国最下位
- ◇ 成人喫煙率は男性が全国ワースト1位、女性がワースト2位
- ◇ がん検診受診率は全国中位だが伸び悩み
- ◇ がん登録の量的・質的精度の維持・向上
- ◇ 科学的根拠（エビデンス）に基づいた効果的な施策展開のための寄附講座を活用した研究の推進



《目標》 第二期青森県がん対策推進計画

- ◆ がん死亡率の減少 年齢調整死亡率（75歳未満）
 <現状>H24年（H23データ）97.7人 → <目標>H29年（H27データ）82.6人

今後の施策展開

- ◇ 喫煙防止対策の推進
- ◇ ヘルスリテラシー（健やか力）向上によるがん検診受診の促進
- ◇ がんの実態把握のため、がん登録の充実・強化
- ◇ がん登録等のデータ分析・研究の推進と研究結果をもとにしたがん施策の推進

戦略プロジェクト【健康長寿県プロジェクト】

- ◆ 働く世代の健（検）診受診率向上を目指した広報、事業者に対する実態調査、市町村担当者研修会の開催（㊟～重点）

(2) がん医療の充実とがんになっても安心して暮らせる環境づくり

取組と成果

- ◇ がんの集学的治療の体制整備や医療連携体制の充実
 - ・ がん患者やその家族が質の高い医療を享受できるよう、がんの集学的治療の体制整備やがん相談支援センターの運営、緩和ケア研修会の実施など、がん診療連携拠点病院が行う取組を支援するとともに、拠点病院に準じる機能を持つがん診療連携推進病院を指定するなど、がん医療の充実・強化を図った。
- ◇ がん医療従事者の育成
 - ・ 関係医療機関に対する国立がん研究センター研修会への参加費用の支援等により、本県のがん診療に携わる人財育成を進め、がん診療機能の向上を図った。
- ◇ がん患者団体等の活動支援
 - ・ がん患者団体等との情報交換と連携体制の構築を図るとともに、がん患者団体等が企画段階から参加するフォーラムの開催により、各患者団体等の活動機運の醸成と地域において担う役割への認識の強化を図った。
- ◇ 肝炎治療医療費の助成と肝炎に対する正しい理解の普及啓発
 - ・ B型、C型肝炎患者の治療に対し、経済的負担を軽減させるための支援を行うとともに県民公開講座により正しい知識や最新の治療法等の情報提供を行った。

《成果》

- ◆ がん診療連携推進病院の指定
 2件（H25年12月末現在） *H25年度から指定開始
- ◆ 拠点病院が実施する緩和ケア研修（医師）の受講者数（累積）
 78人（H20年度末） → 474人（H25年12月末） *H20年度開始

現状と課題・目標

- ◇ 地域におけるがん医療の中核として、国からがん診療連携拠点病院が6施設指定され、また、県は拠点病院に準じる機能を持つ施設としてがん診療連携推進病院の指定を進めている。県立中央病院をがん医療連携体制の中心となる都道府県がん診療連携拠点病院とし、県内のがん診療連携体制の強化と、本県におけるがん医療の均てん化の推進に取り組んでいる。
- ◇ がんと診断された時から、患者や家族の状況に応じ、身体的な苦痛だけでなく、精神的な苦痛に対する心のケアを含めた全人的な緩和ケアが求められる。
- ◇ 県内のがん患者やその家族が、がんになっても適切な相談支援を受けられる環境づくりや、がん克服者等やがん患者会の自発的な活動の促進がより一層求められる。
- ◇ 肝炎治療受給者証交付者数が年々増加。
 《目標》 第二期青森県がん対策推進計画
- ◆ がん診療連携拠点病院等の整備された二次医療圏の割合
 <現状>H24年度 83.3%（5/6圏域） → <目標>H28年度 100%（6/6圏域）
- ◆ すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上
- ◆ がん患者や家族への相談支援体制や在宅を含めた診療連携体制が強化され、がんになっても安心して暮らせる社会の構築

今後の施策展開

- ◇ がん診療連携拠点病院の機能強化によるがん医療の充実・強化
- ◇ 患者の身体的な痛みを軽減するための取組の推進
- ◇ がん医療従事者を対象とした研修会等による人財育成
- ◇ がん患者団体等の活性化による、がん患者等に対する支援の促進
- ◇ 肝炎治療に対する助成事業の継続

戦略キーワード【命と暮らしを守る環境づくり】

- ◆ 除痛率の改善などの成果を上げた「がん性疼痛評価手法」の県内病院への普及（㊟～重点）

さあ始めよう！あおもり「健活」推進事業

(29,062千円)

H26戦略プロジェクト ～健康長寿県プロジェクト～

【現状・課題】

《現状》

- 1.がん、心疾患、脳血管疾患の死亡率が40～50歳代から全国との差が顕著になっている。
- 2.特定健診の受診率は全国平均よりも低く、がん検診の受診率も伸び悩んでいる。
- 3.糖尿病の年齢調整死亡率が全国に比べ高い、特に男性は下位クラス。

《課題》

- 1.生活習慣の改善や健(検)診の受診率の向上のために、若い年代から県民が「健やか力」を身に付け、向上させることが必要。
- 2.「健活」を推進するには、市町村や地域・職域の関係機関との連携が必要不可欠。
- 3.様々な合併症を併発する糖尿病患者の重症化を予防するため、継続した取組が必要。

【事業内容】

1 「健やか力」向上推進事業(10,064千円)

- ①「健やか力」パワーアップ事業
 - ・「健やか力」を普及啓発するための健康教育サポーターの育成強化
 - ・「健やか力」の普及啓発(県民向け)
- ②あおもり「健やか力」検定事業
 - 県民が自身の健康に関心を持ち、意欲的に健康について学び実践してもらうため、「健やか力」検定を実施(小5、中2、一般)

2 市町村等「健活」推進支援事業(2,769千円)

- ① 市町村等「健活」推進トップセミナーの開催
- ② 市町村等「健活」推進のための地域診断
- ③ あおもり「健活」推進研究会の開催

3 健診及びがん検診受診率向上・糖尿病対策推進事業(16,229千円)

- ①働く世代の健(検)診受診率向上対策事業
 - ・健(検)診の受診環境整備のため、新聞連載により広報する
 - ・事業所に対する健(検)診実態調査
 - ・市町村健(検)診担当者研修会の開催
- ②糖尿病対策推進事業
 - ・研修会の開催、システム構築の検討
 - ・在宅管理栄養士紹介システムの拡大・周知

【事業成果】



- 1 「健やか力」の向上
- 2 人財の育成
- 3 健(検)診受診率の向上
- 4 糖尿病に係る療養体制の全県的な普及

早世の減少と
健康寿命の延伸

がん性疼痛評価手法普及事業

(5,849千円)

戦略キーワード
命と暮らしを守る
環境づくり

【現状と課題】

<現状>

○第二期青森県がん対策推進計画(H25年度～)では、「青森県のめざす姿」の具体的な社会像の一つに「すべてのがん患者とその家族の苦痛が軽減され、療養の質が維持向上されています。」を掲げている。

○厚生労働省科学研究班・的場班では、青森県立中央病院をフィールドにがんによる入院患者を対象に痛みの調査を実施した(平成24年)。

・がんで痛みのある、または痛みの治療をしている患者のうち、痛みで日常生活に支障がある患者数 252名/501名=50.3% (…除痛率は49.7%)

2人に1人が痛み困っている！

<これに対する県病の各診療科の反応>

- ・痛みが強い患者にはすぐに対応してきた。放置したことはない。
- ・当科での対応ではありえない。他科のデータ？
- ・データに納得できない。正確なものか？
- ・がん自体の痛みでこんなことはない。など

痛い



日本では、欧米先進国に比べ、医療用麻薬の消費量が少なく、がん性疼痛の緩和が十分ではないと推測される。

- ・痛みのある患者は当然に痛みを訴えるだろうという思い込みがなかったか。
- ・患者は痛みについて「聞かれなかったから、答えなかった」ということがかなりある。
- ・中等度以上の痛みでも、聞かれない限り痛いことを訴えない患者がかなりいるという前提で痛みについて取り組む必要がある。

医療者への教育啓発フィードバックにより、県病の除痛率が改善(介入前)入院2日目～16日目…41%～50%で推移(介入後)入院2日目～16日目…59%～72%で推移

◆課題

- ・痛みの評価を診療に役立てるためのシステムづくり
- ・疼痛治療に関する医療者のレベルアップ
- ・県内のがん診療拠点病院、地域への普及

【事業内容】

がん性疼痛評価手法の推進

1 がん性疼痛評価手法推進のための協議会開催 (2,272千円)

がん性疼痛評価手法の推進に向けた事業の進行管理、課題把握、評価。

<委員>がん診療連携拠点病院等、学識経験者

2 医療関係者研修(3,577千円)

①指導看護師養成研修(1,616千円)

・がん性疼痛評価手法の実践と麻薬の使い方等を学び、他の看護師に指導できるよう研修を実施(H26: 青森圏域3病院、拠点病院(下北圏域)1病院)

②情報システム担当者研修(1,513千円)

・自施設で導入後の分析評価が行えるよう、がん性疼痛評価手法に係る各種データ収集、分析方法についてワーキング形式で研修を実施(協議会参加病院担当者)

③訪問看護ステーション指導マニュアル開発(109千円)

・訪問看護ステーション(青森圏域)の看護師への研修
・訪問看護STの看護師にがん性疼痛評価手法を研修するための指導マニュアルの開発

④医療機関スタッフ研修(339千円)

・拠点病院を会場に、圏域の主要な医療機関のスタッフにがん性疼痛評価手法について研修を実施し、拠点病院等において当該手法を実施する動機づけとする。(H26: 青森、下北圏域の主要な医療機関)

【事業成果】

県がん診療拠点病院である県立中央病院のがん性疼痛評価手法の成果を県内に拡充する



県内のがん診療連携拠点病院等において、がん性疼痛評価手法が実施される



緩和ケア病棟に入る患者だけではなく、本県の多くのがん患者が闘病中の痛みを軽減できる。



青森県がめざす姿の社会像の一つ

すべてのがん患者とその家族の苦痛が軽減され、療養の質が維持向上されます。

がんに負けない戦略的がん対策推進事業費 (26,500千円)

【現状と課題】

<現状>

- ・平均寿命
男女とも全国ワースト1位
(平成17年) 男76.27 女84.80
- ・がんの年齢調整死亡率(75歳未満・人口10万対)
男性では全国ワースト1位(女性では5位)
(平成23年) 男135.1 女66.3

○本県の死亡率が高い原因に対する効果的な予防対策のためのさらなる現状分析が必要

○平成22年度から、現状分析の基礎となる地域がん登録データの質的・量的精度の充実に取組み、今般大幅に精度が向上

- ・DCO率(がん登録の精度指標)
40~50%で推移
→ H24(H21データ): **5.1%**

◆課題

本県オーダーメイドの戦略的がん対策を実現するため、科学的根拠に基づく実態把握と分析・評価が必要

【事業内容】

○地域がん疫学研究・分析体制の構築

◆地域がん疫学研究寄附講座の開設(弘前大学)

がんの研究・分析手法の確立により、科学的根拠に基づく、より効果的な施策を構築するため、弘前大学大学院医学研究科に地域がん疫学研究に係る寄附講座を開設する。

・事業期間:平成25年度~平成27年度

<寄附講座の概要>

- ・本県のがんの罹患率、部位別生存率、早期発見率、がん検診受診率、生活習慣に係る各指標を分析し、相互の相関関係や、がん死亡率への寄与度を解析・評価する。
- ・がん予防や健康づくりに取り組む市町村等の人材を育成する。

研究内容例



「本県では、どの地域で、どのがんに、どんな対策をとるのが最も有効か」を判明させる研究・解析

○がんの予防分野

- ・部位別がん罹患率の地域差と当該地域の生活習慣の関連分析
- ・ウイルス感染によるがんの罹患率の地域差の分析
- ・市町村のがん予防・健康づくり施策と当該地域のがん罹患率の関連分析
- ・検診受診により早期発見となった割合(がん検診の効果測定)

○人材育成

- ・市町村担当者等の勉強会の開催

【事業成果】

がん死亡率改善に最も有効な対策の把握



- 的を絞った戦略的ながん対策の実現
- がんに関する県民のヘルスリテラシー(健康教養)の向上



科学的根拠に基づく
県民の行動変容
・生活習慣の改善
・検診受診率の向上 等

がんの年齢調整死亡率の減少

がんと闘う・がんに負けない
青森県



平均寿命の延伸



<p>(事業名) がん患者団体等活性化支援事業 (継続)</p>	<p>(事業費) 2,061千円 財源内訳 (繰入金 10/10)</p>
<p>1 事業目的 人口の高齢化に伴い、今後がん患者は増加していくことが予想され、がん患者や家族の立場に立ったきめ細やかながん対策の充実が求められている。 がん患者団体は、がん体験者同士が悩みや経験を語り合う場を提供するなどの自主的な活動により、がん患者の不安の軽減等に貢献するものとして、その活動の活性化が期待されている。 このため、県内がん患者団体間の情報交換の機会を提供し、がん診療連携拠点病院等とがん患者団体とが連携した取組を支援することにより、がん患者会活動の活性化と資質向上を図ることを目的とする。</p> <p>2 事業内容 (1) がん患者団体等活性化支援フォーラムの開催 (1,314千円) がん患者団体の活性化を図るとともに、がん患者団体が担う役割等に対する理解を深めるため、地域がん診療連携拠点病院とがん患者団体等の参画によるフォーラムを開催する。 平成25年度は、「青森県がん患者支え合いフォーラム」と題して、弘前市、むつ市、八戸市で地域毎のフォーラムを開催し、来る3月9日には県内全域を対象としたフォーラムを青森市で開催することとしている。また、青森市でのフォーラムでは、県立保健大学大学院健康科学科の織井優貴子教授による講演(仮題「がん患者会の活性化をめざして」)を予定している。</p> <p>(2) がん患者団体等連絡会議の開催 (747千円) がん患者団体間の情報交換と相互連携を進めるため、患者団体の代表者とがん診療連携拠点病院のがん相談担当者による連絡会議を開催する。 会議の運営にあたっては、各がん患者団体が主体性をもって参画し、横の連携づくりや、患者・家族の視点に立った活動を活性化させるための共通課題の解決等に向けて、積極的に協議検討していけるよう支援していきたいと考えている。</p>	